



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）

愛称 GGO

追加型投信／内外／株式

第46期（決算日2025年8月20日） 第47期（決算日2025年9月22日） 第48期（決算日2025年10月20日）

第49期（決算日2025年11月20日） 第50期（決算日2025年12月22日） 第51期（決算日2026年1月20日）

作成対象期間（2025年7月23日～2026年1月20日）

第51期末（2026年1月20日）	
基準価額	10,285円
純資産総額	625百万円
第46期～第51期	
騰落率	7.0%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）」は、このたび第51期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

第46期から第51期についても、これに沿った運用を行いましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

アライアンス・バーンスタイン LINE公式アカウント

ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。

・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

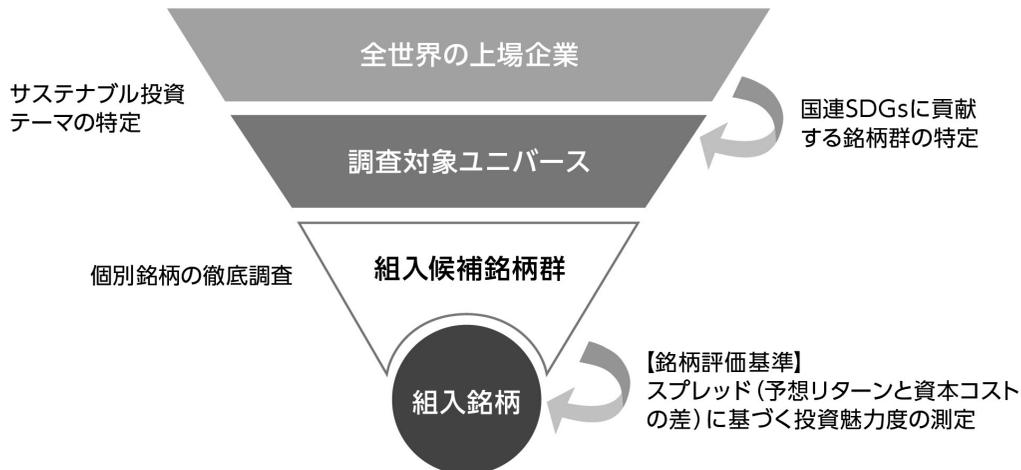
<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 → 「基準価額一覧」を選択 → 表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの運用プロセス

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、世界各国の株式に分散投資します。下図のようなプロセスでポートフォリオを構築します。

運用プロセス



個別銘柄のリサーチ

- 各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。また、独自の資本コスト算出にあたり、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。
- 各アナリストは、セクター毎にグローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

- 運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。
 - 持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。
 - 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。
- セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

エンゲージメント



エンゲージメントとは“企業との対話”を意味します。マザーファンドでは、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが投資先企業の経営陣との継続的な対話を通じ、ESG面も含め、投資先企業の「株主価値」の向上を目指して積極的な提言を行っています。

※議論のテーマは炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、多岐にわたります。

※上記の内容は今後変更される場合があります。

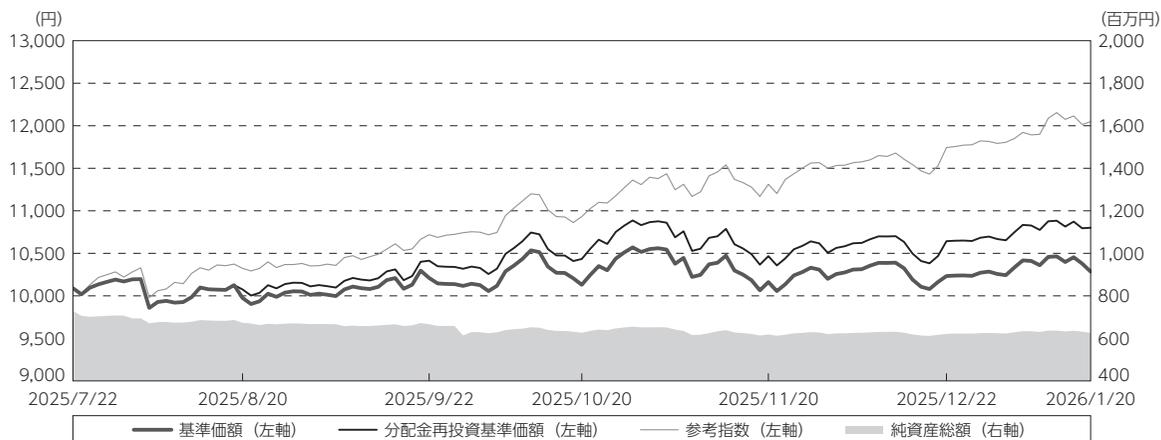
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年7月23日～2026年1月20日）



第46期首：10,090円

第51期末：10,285円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：7.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP5をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で上昇しました。世界の株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連や公益事業関連などの保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・コミュニケーション・サービス関連や生活必需品関連などの保有銘柄の価格下落

1万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	87 (42) (42) (3)	0.850 (0.411) (0.411) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.021 (0.021)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (0) (5)	0.059 (0.005) (0.055)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	97	0.948	
作成期間中の平均基準価額は、10,255円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

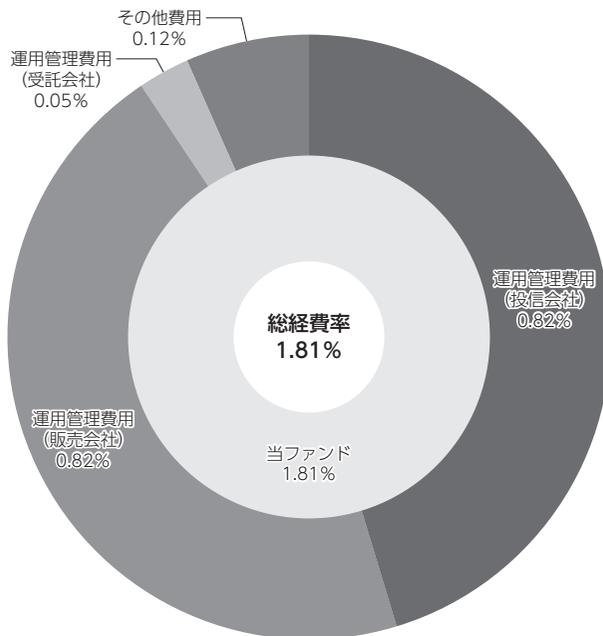
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

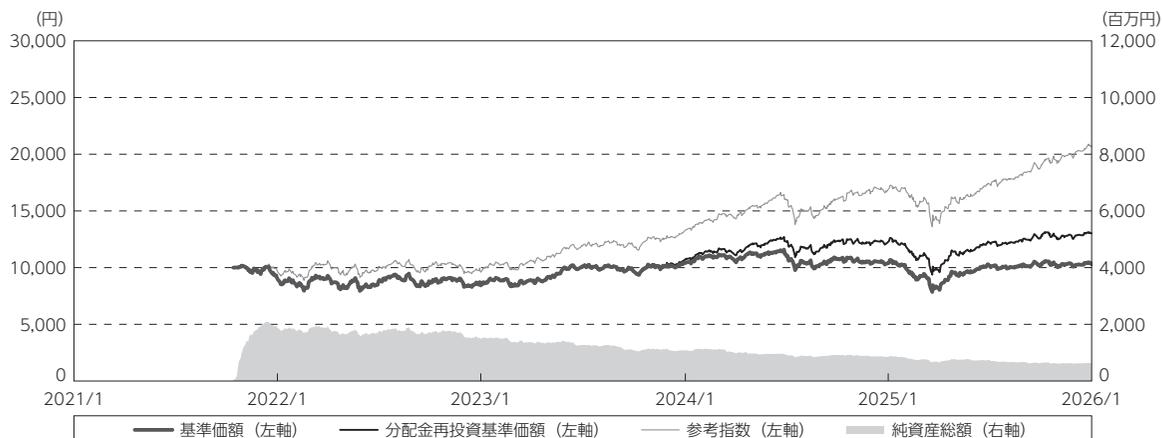
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2021年1月20日～2026年1月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 参考指数は、当初設定日（2021年11月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年11月4日 設定日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,034	8,428	10,414	10,387	10,285
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	300	1,500	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.7	△ 6.7	27.2	14.5	6.1
参考指数騰落率 (%)	—	△ 3.2	△ 0.8	38.4	27.1	22.6
純資産総額 (百万円)	62	1,886	1,488	1,078	855	625

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年1月20日の騰落率は当初設定日との比較です。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

●参考指数に関して

○MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)

MSCIワールド・インデックスは、世界の先進国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)は、MSCIワールド・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2025年7月23日～2026年1月20日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

当作成期を通じておおむね堅調に推移しました。米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展、人工知能(AI)の需要の堅調さを背景とした米国ハイテク株の上昇、回復基調のユーロ圏の景気、米国の利下げ実施や2026年に向けてのさらなる利下げ期待などが株価を押し上げました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2025年8月初旬にかけては、地政学リスクの高まりや、米国の関税による日本国内のインフレ圧力などから円が売られる展開となりました。その後レンジ内での動きとなりましたが、10月以降は、高市政権の財政運営が拡張的になるとの懸念から円安米ドル高が進みました。政府・日本銀行(日銀)による為替介入観測が後退したこともさらに円安米ドル高を進行させました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月23日～2026年1月20日)

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査に基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカやイギリスが上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2025年7月22日現在)

セクター名	比率
情報技術	35.5%
資本財・サービス	17.2%
金融	15.8%
ヘルスケア	12.3%
一般消費財・サービス	5.7%
その他	10.5%
現金等	2.9%



当作成期末(2026年1月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	32.6%
資本財・サービス	21.1%
金融	15.9%
ヘルスケア	13.1%
公益事業	5.1%
その他	8.2%
現金等	4.0%

<マザーファンドの国別組入比率>

前作成期末(2025年7月22日現在)

国名	比率
アメリカ	59.0%
イギリス	5.5%
カナダ	5.0%
ブラジル	4.9%
アイルランド	2.9%
その他	19.7%
現金等	2.9%



当作成期末(2026年1月20日現在)

国名	比率
アメリカ	57.1%
イギリス	7.4%
カナダ	5.3%
ブラジル	4.9%
スイス	4.2%
その他	17.1%
現金等	4.0%

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、世界的なテクノロジー企業のアップル、多様な産業向けの機器やソリューションを提供する業界大手ダナハーからスピノフした、環境・応用ソリューション企業のベラルト、グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社のマイクロソフトなどを買い増しました。一方、半導体大手のエヌビディア、半導体受託製造企業(ファウンドリ)の台湾セミコンダクター、ブラジルのサンパウロ州で飲料水の供給や下水の収集および処理を行うサンパウロ州基礎衛生公社などを一部売却しました。

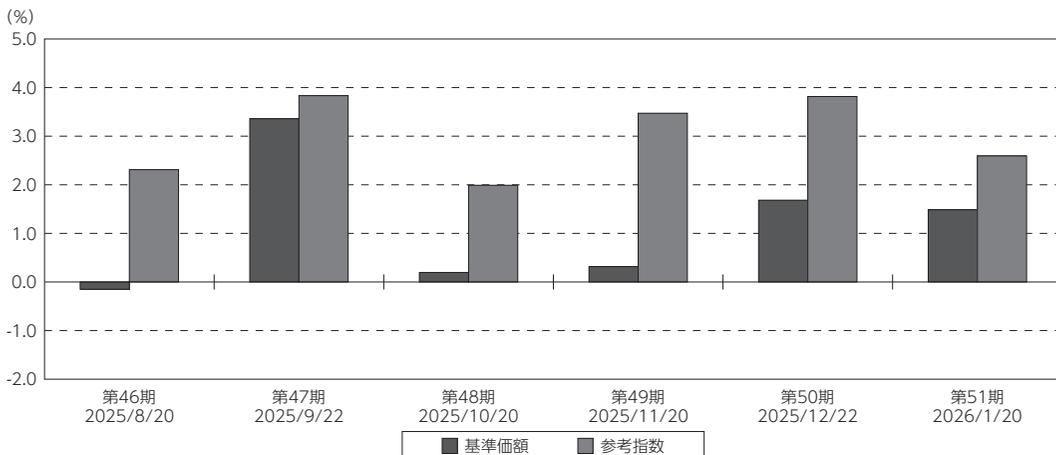
株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年7月23日～2026年1月20日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP5をご参照ください。

分配金

（2025年7月23日～2026年1月20日）

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：500円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日
当期分配金	100	100	100	—	100	100
(対基準価額比率)	0.993%	0.970%	0.978%	—%	0.968%	0.963%
当期の収益	—	100	22	—	97	100
当期の収益以外	100	—	77	—	3	—
翌期繰越分配対象額	342	395	318	347	417	470

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) に対応する企業に着目しています。

2025年は、ごく一部のAI関連企業が市場リターンの大部分をけん引した年となり、分散投資を重視する主要投資対象ファンドの相対パフォーマンスの重しとなりました。忍耐力が試される1年となりましたが、医療イノベーション、エネルギー転換、インフラ開発といった構造的テーマの持続性を改めて裏付ける年にもなり、これらは現実世界で着実な進展を続けています。2026年は、より建設的な環境が整うとみています。マザーファンドのポートフォリオ全体のバリュエーションは魅力的な水準にあり、超大型AI企業を超えて市場のリーダーシップのすそ野が広がることで、相対的な成果が大きく改善する可能性があります。重要なことは、基盤となるテーマが引き続き勢いを増していることです。2025年には多数の新薬が承認され、ヘルスケア分野のイノベーションを浮き彫りにしました。世界のクリーンエネルギー容量は大幅に増加し、蓄電池の導入は前年比で大きく拡大しました。また、米国では超党派インフラ法に基づく大規模な資金が投入され、インフラ開発を後押しする追い風が強まっています。デジタル化、クリーンエネルギー、ヘルスケア・イノベーションといったテーマは、世界的な導入の加速にともない、持続的な成長をもたらすと考えています。そのような環境下、引き続き、長期的な成長テーマを特定し、ファンダメンタルズが強固な質の高いビジネスを有する企業を保有し、規律ある運用を維持します。サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という3つの投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<ご参考> 代表的な組入銘柄解説・ESGの取組みについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて投資している代表的な組入銘柄について、アライアンス・バーンスタインが、ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠をご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2026年1月20日

マイクロソフト

サステナブル成長領域：エンパワーメント グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

生産性及び効率性向上をもたらす一連の製品およびテクノロジー・ツールをグローバルに供給する。同社は、「テクノロジーを全ての人に」というミッションに基づき、あらゆる国のあらゆるセクターにおける技術力を高め、イノベーションを促進。グローバルな研究開発力を向上させる手助けとなる次世代テクノロジー製品およびサービスを提供するなど、デジタル・トランスフォーメーションによって社会課題の解決に貢献している。

アップル

サステナブル成長領域：エンパワーメント 世界的なテクノロジー企業

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

市中で使用されているiPhoneのうちアップグレードされていない台数が多くあり、今後複数年にわたるアップグレードサイクルに入るとみられる。端末でAI処理を行うエッジAIの活用から恩恵を受けると考えられ「ポケットの中のLLM(大規模言語モデル)」としての可能性が注目されている。また、SDGsの目標である生産性向上及び資源効率にも合致している。サステナビリティをはじめDEI(多様性・公平性・包括性)、サプライチェーン倫理の面でも顕著な進展があり、現代の奴隷制リスクスコアも改善された。

台湾セミコンダクター

サステナブル成長領域：気候 台湾に本拠を置く専門ICファウンドリ(製造専門)

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

設立以来、技術力とスケールメリットを生かした高い競争力でシェアを拡大した、世界規模の大手専門半導体ファウンドリ。今後はスマートフォンや電気自動車に続き、生成AIの台頭などを背景に更なる需要拡大が見込まれる。また、2050年カーボンニュートラルを目指す上で、半導体の省エネ化・グリーン化の重要性が高まり、同社は最先端製造プロセスの確立による半導体の微細化を通じた省電力及び性能の向上に不可欠な存在とみている。

※上記の各銘柄は、サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域「気候」、「健康」、「エンパワーメント」に分類しています

気候：クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、「地球との共生」を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健康：革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康でいられる状態「ウェル・ビーイング」を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント：一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を發揮できる「80億総活躍社会」の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行います。その議論のトピックは、炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI) など、環境・社会・ガバナンス(ESG)のさまざまなテーマにわたります。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ(以下のURLの「月報・各種資料」)に『ESGエンゲージメント・レポート』を掲載していますので、ご参照ください。

[<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5236.html>]

また、右の2次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。



お知らせ

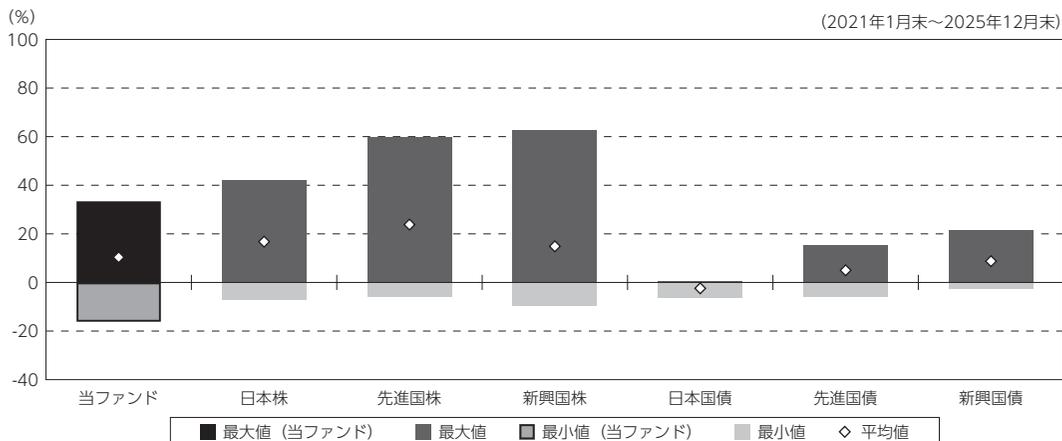
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年1月20日まで（信託設定日：2021年11月4日）。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。 ・成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。 ・マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ・実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ファミリーファンド方式で運用を行います。 	
分配方針	<p>①毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 <p>②留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 16.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	10.4	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2022年11月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年1月20日現在）

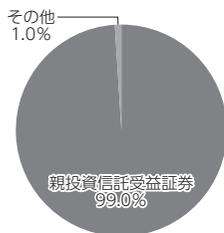
○組入ファンド

銘柄名	第51期末
	%
アライアンス・パースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

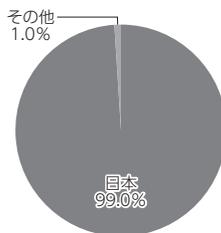
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

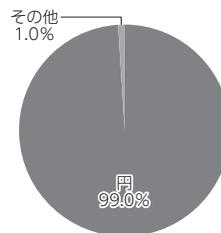
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2025年8月20日	2025年9月22日	2025年10月20日	2025年11月20日	2025年12月22日	2026年1月20日
純資産総額	673,259,921円	666,502,614円	626,543,254円	618,702,586円	621,093,494円	625,856,282円
受益権総口数	674,955,850口	652,809,115口	618,495,524口	608,826,436口	606,963,597口	608,500,959口
1万口当たり基準価額	9,975円	10,210円	10,130円	10,162円	10,233円	10,285円

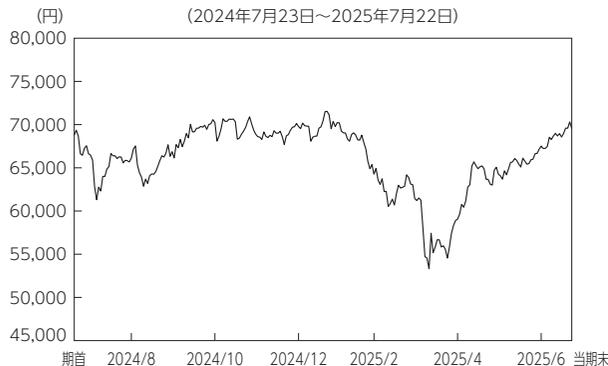
（注）当作成期間（第46期～第51期）中における追加設定元本額は32,866,643円、同一部解約元本額は146,847,345円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	23 (23)	0.034 (0.034)
(b) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.028 (0.028)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (6) (23)	0.045 (0.009) (0.035)
合計	70	0.107

期中の平均基準価額は、66,229円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

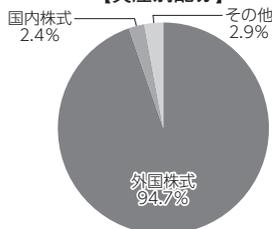
【組入上位10銘柄】

(2025年7月22日現在)

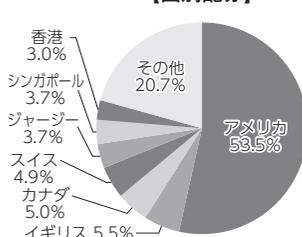
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.2%
2	FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	シンガポール	3.7
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.6
4	TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	2.7
5	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.5
6	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.5
7	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	英ポンド	イギリス	2.4
8	CAMECO CORP	エネルギー	米ドル	カナダ	2.4
9	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	2.3
10	VERALTO CORP	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数			55銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

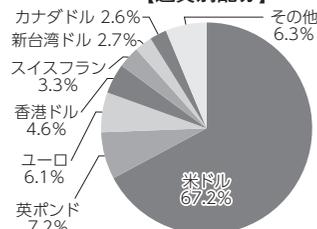
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。